



決算特別委員会

岩槻高齢者講習センターと大久保浄水場を視察

決算特別委員会は10月17日、埼玉県警察岩槻高齢者講習センターと埼玉県大久保浄水場を視察しました。

岩槻高齢者講習センター（さいたま市岩槻区）は、高齢ドライバーの運転免許証の更新をスムーズに進めるため、令和6年5月27日に開設。1日に最大300人の方が講習と認知機能検査を受けられています。どの程度県民の利便性が向上したのか運営状況について視察しました。《令和5年度予算額：57億5,688万8千円（総事業費：約64億円）》



岩槻高齢者講習センターにて。



大久保浄水場にて。



本県の高度浄水処理施設の導入は新三郷浄水場は完了し、大久保浄水場及び吉見浄水場で設計・建設中、庄和浄水場及び行田浄水場は導入が予定されています。大久保浄水場の工事の進捗状況や完成した際の効果について視察しました。《令和5年度予算額：103億3万9千円（総事業費：約616億円、事業期間：令和2年度～令和10年度）》

総務県民生活委員会

関東国際高校と文京区青少年プラザ(b-lab)を視察

9月3日に、総務県民生活委員会で学校法人関東国際学園 関東国際高等学校と文京区青少年プラザ(b-lab)を視察してきました。

関東国際高等学校は英語をはじめフランス語、スペイン語、タイ語など合計10か国語が学べる環境を整え外国語教育に力を入れており、世界23か国の提携校とのネットワークを生かした特色ある学習機会を提供しています。何よりも情熱を持って学校運営をされている様子が印象的でした。



関東国際高等学校渋谷キャンパスにて質問中。



文京区青少年プラザ(b-lab)にて質問中。

文京区青少年プラザ(b-lab)は「いつでも何でも挑戦できる中高生の居場所」がコンセプトの施設です。談話スペースや多目的スペース、完全防音の音楽スタジオ、ダンスなどの発表ができるホール、スポーツができる屋外プレイヤードなど、中高生が新たな一歩を踏み出すための環境が整えられていました。

防犯のまちづくり街頭キャンペーンに参加

東武東上線坂戸駅北口で10月25日、防犯のまちづくり街頭キャンペーンを行い参加しました。私ども県議会防犯のまちづくり推進議員連盟のメンバーをはじめ石川清坂戸市長、西入間警察署長や防犯ボランティア団体の皆さん約40名が参加し、特殊詐欺被害防止の啓発品を配布しました。



埼玉県議会議員

長峰秀和 県政調査事務所

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷 598

TEL：049-285-3342 FAX：049-285-3389 <https://n-hidekazu.jp/>

長峰秀和
ながみね ひでかず
県政報告

埼玉県議会議員 **長峰秀和**

つながる「和」通信

令和6年12月〈第6号〉

長峰秀和事務所

TEL.049-285-3342 FAX.049-285-3389

発行 埼玉県議会自由民主党議員団

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業の進捗状況

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業は、令和7年7月31日までの工期として造成事業、調節池築造工事、付け替え水路工事に着手しています。

現在は樹木の伐採、抜根を概ね終え、付け替え水路工事が進められています。

今後の工事予定【12月 重機が入り土の敷き均しを行う工事、1月 調節池の築造工事】

また、農業大学校跡地への立地事業者については、建築工事中の囲いや調査車両、重機による作業が始まっています。



付け替え水路工事



造成工事



工事看板



立地企業用地南角から圏央道鶴ヶ島IC方向撮影

新川越越生線期成同盟会が知事要望

新川越越生線建設促進期成同盟会は10月23日に埼玉県庁を訪れ、「新川越越生線の早期整備」をはじめ「災害に強い道づくり、生活の質を高める道づくり、地域の良さを活かす道づくり」等を求める要望書を提出しました。



農家の皆様へ

（県の支援策について）

埼玉県（農林部）では、農業や林業を営む方の経営発展や、埼玉県で農業を始めたいと考えている方の就農に役立つよう、多くの支援事業を行っています。支援事業の詳細は埼玉県のホームページ（下記アドレス、または右の二次元コード）からご覧ください。

※掲載内容は、令和6年度の事業になります。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0901/shigoto/nogyo/sesaku/nougyouhashien.html>





県議会9月定例会報告

補正予算

【第1号】約50億1千万円
【第2号】約37億8千万円等を議決

県議会9月定例会は9月25日から10月16日までの日程で開催され、一般会計補正予算【第1号】50億1,156万2千円、補正予算【第2号】37億7,531万7千円、さらに、私たち自民党議員団が提案した「県こども・若者基本条例」等を議決しました。

補正予算【第1号】は、県立特別支援学校に通学する医療的ケア児の通学支援の充実や新生児マススクリーニング検査の対象拡大のための予算措置、公共事業の追加・適正工期の確保など、当面対応すべき事業等が盛り込まれました。補正予算【第2号】は衆議院議員総選挙等に伴う経費で、その財源は全額国庫支出金となります。

皆様からのご意見を参考に審議を重ね提案

埼玉県こども・若者基本条例



「県こども・若者基本条例」は、子ども政策に子どもたちの意見が反映される仕組みづくりや、子どもたちから意見を引き出す人材の育成・確保に取り組むことを掲げています。また「①子どもが有する権利を保障する。②子どもらの最善の利益を優先する。③保護者が子育てに希望を感じ、幸せに過ごすことができる環境を整備する。④社会全体で子育てを支える。」ことを基本理念として県の責務を明記。国や市町村との役割分担を踏まえ

ながら、子育て支援などの施策を総合的、計画的に進めるよう求めるとともに、県民や学校、民間支援団体などに対しては、施策への協力を働きかける内容となっています。

施行は令和6年10月18日からです。

※埼玉県こども・若者基本条例の

全文はこちらからご参照ください。➡



通学支援の充実による医療的ケア児の保護者の経済的負担の軽減……………7,153万3千円

概要

医療的ケア児の福祉タクシー等による通学に同乗する看護師費用の支援に要する経費を増額する

事業イメージ



効果

医療的ケア児の保護者負担の軽減

九都県市合同防災訓練に参加



火災防御訓練

新生児マススクリーニング検査に関する実証……………1億4,138万5千円

概要（国の実証事業への参加）

※さいたま市を除く県内すべての分娩取扱機関で出生した新生児

2疾患を追加した検査の対象を**全新生児***に拡大する

➢対象疾患

重症複合免疫不全症（SCID）

出生直後から重篤な感染症を繰り返す疾患

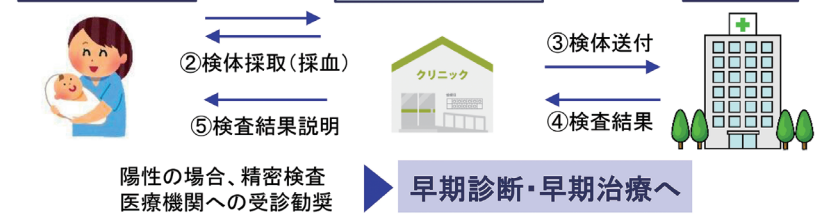
脊髄性筋萎縮症（SMA）

筋力低下、歩行障害等をきたす遺伝子疾患

➢実施機関数 25 ⇒ 86機関



検査体制



陽性の場合、精密検査医療機関への受診勧奨

➡早期診断・早期治療へ

第45回九都県市合同防災訓練が10月20日、日高総合公園で開催され参加しました。消防、警察、自衛隊をはじめとする約100の防災関連機関等が訓練に参加し、1万人を超える来場者があり、関心の強さを感じました。同訓練は埼玉県を含む九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）が、首都直下地震等の被害を最小限に食い止めるため、九都県市相互の連携協力体制の充実・強化を図るとともに、住民一人ひとりの防災知識や減災への備えの向上を目指し実施しています。



決算特別委員会にて質問・提言をおこないました

9月定例会において知事から令和5年度決算書が提出されたことに基づき、決算特別委員会が設置され、委員に選任されました。令和5年度の歳入総額は2兆2,088億1,200万円（前年度比約8%減）、歳出総額は2兆1,667億8,000万円（前年度比約8%減）で過去4番目の規模になります。予算の執行が適切かつ効率的に行われたか、県民サービスや福祉の向上にどのように貢献したかなどの観点から、厳正に審査を行いました。今号では私が質問・提言した概要をご報告します。

総括的事項

- ①「令和5年度埼玉県歳入歳出決算の概要」の県債残高について、臨時財政対策債等を除いた県債残高が平成26年度以降に減少し続けているが、必要な投資的経費を確保できているのか。また今後どのような方針で県債残高を適正に管理していくのか。
- ②「審査結果」中の「実質公債費比率」について、今年度は上昇に転じているがその理由は何か。
- ③「審査結果」の「将来負担比率」について令和3年度から連続して減少しているが、どのような内容になっているのか。

改善または検討を要する事項

県債残高については、将来に過度な負担を残さないよう適正に管理しながら、継続して必要な投資的経費を積極的に確保すること。

都市整備部

- ①「埼玉県5か年計画」における指標「豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出面積」については、実績値が89haになっている。この産業基盤づくりのために、県は具体的に何を行ってきたのか。
- ②「3D都市モデルの整備」については、ア.整備に関し市町村からどのような協力が必要であったのか。(イ)市町村のデータ活用を推進するための取組みについてどうなっているのか。(ウ)今回の整備の中で県としてどのような知見が得られたのか。
- ③「さいたまスーパーアリーナ稼働率の推移」によると令和5年度の稼働率はコロナ禍前の水準を超えるまでに回復しつつあることがうかがえる。一方で今後最大18か月に及ぶ大規模改修工事が予定されていると聞く。実施設計等に令和5年度中に着手していると考えられるが、どのような工事で、何らかの新しい取り組みが考えられているのか。

改善または検討を要する事項

3D都市モデルの整備については、連携する各自治体の状況に合わせたデータの提供及び市町村での専門人材の確保について検討していくこと。

総務部

- ①令和5年2月の予算特別委員会の付帯決議について、「大宮公園陸上競技場兼双輪場については、老朽化により陸上競技場としての機能は既に喪失しているとともに今後のコスト増大が明らかであり、大宮スーパーボールパーク構想の阻害要因となっている。大宮公園陸上競技場兼双輪場の使用期限を明確にするとともに、民間資金・ノウハウを活用した施設整備を前提に検討し、それらを活用できない場合は一帯体制も視野に期限を決めて検討すること」とされたことについて、これまでどのように取り組んできたのか。また今後の取り組みは。
- ②「適正な公共調達」の推進に、最低制限価格制度等の運用によるダンピング受注防止対策を行ったとあるが、具体的にどのような取り組みを行ったのか。また、物品等の入札参加資格者については対応を行っていないようだが、その理由は。
- ③「入札参加資格審査」について、建設工事等の資格審



査において、申請者の利便性の向上を図るため添付書類を電子ファイルで提出できるようにしたとあるが、具体的にどのようなことを行い、どのようにDXに取り組んでいるのか。

改善または検討を要する事項

入札・契約業務については、取扱情報の安全性を確保しながら、効率化のために引き続きDX化を進めること。

教育局

- ①令和3年作成の「不祥事防止研修プログラム」については令和5年度においても更新されている。令和5年度においても県内教職員の「不祥事」が免職17件を含む合計29件とのことだが、これらの事案を踏まえた上で改善に向けた所見を訪ねる。

改善または検討を要する事項

教職員の不祥事撲滅に向け、継続して実効性のある対策を講じること。

農林部

- ①肥料価格高騰への対策について、具体的にどのような機械が導入されたか。またその支援の成果はどのようなものか。
- ②「農業の6次産業化支援事業」について、6次産業化の取り組みは生産者にどのように貢献できたと考えているか。また開発された商品の販路開拓のための支援は行ったのか。また6次産業化の方向性の元となる経営ビジョン（事業計画）の更新への事後的指導等は考えているのか。
- ③「都市と農山村との地域間交流の促進」について、「森がつなぐ山とまちの未来事業」として、森林環境譲与税の活用に向けた市町村間の協議を行い、2件の森林整備協定が締結されたとのことだが、埼玉県としてどのような役割を果たしたのか。

改善または検討を要する事項

肥料の価格高騰への対策を継続すること。

危機管理部

- ①埼玉県5か年計画における指標「自主防災組織の組織率」令和4年度92%とあり、自主防災組織は県内自治体においてかなりの割合で組織化されていると考えられる。一方で「みんな防災事業」での「補助」を受けた県内市町村数が23市町となっているが、それ以外の市町村への情報提供を行ったのか。また50事業とあるがどのような補助内容であったのか。
- ②「防災講座」について、自治会同様に自主防災組織の構成員の多くは高齢化していることが予想される。こうした講座を通じて、若い世代が防災へ興味・関心・知識を持つことは意義あることと思われるが、令和5年度179名について大学との連携は何かあるのか。
- ③「消防団への加入促進」で加入促進のための広報や動画公開をしているが、「団員数」「定数に対する充足率」が減少している原因をどのように捉えているのか。
- ④「団員数」「定数に対する充足率」が減少している原因の一つには、消防団員の処遇があり、県も団員の処遇改善に取り組むべきと思うが、令和5年度実績を踏ま

えてどのように考えているか。

改善または検討を要する事項

- ①防災講座を通じて大学との連携を図ることで、学生消防団員など、消防団の人材確保に努めること。
- ②団員の処遇改善と消防団や分団の運営に必要な公務上の経費支援について、各市町村が取り組めるよう、改善に努めること。

産業労働部

- ①「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉の設置」について、マッチング件数が28件とのことだが、具体的にどのような事例があったのか。
- ②「研究会等によるリーディングモデルの構築支援」について令和5年度のリーディングモデル構築支援の進捗状況はどうなっているか。
- ③「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」の議論を反映させ、「エネルギー・原材料価格高騰に対応した支援施策など」を予算措置したとあるが、令和5年度においては他にどのような議論があったのか。反映させるような議論はなかったのか。
- ④「人手不足分野や成長分野の職業訓練の実施」について、企業においてのリスキリングが求められる中で、県立高等技術専門校としてどのように在職者訓練に取り組んだのか。

改善または検討を要する事項

- ①サーキュラーエコノミーに関し、新製品の開発には時間を要するため、リーディングモデル構築支援については、継続性の確保を検討すること。
- ②県内企業のリスキリングニーズを把握の上、人材育成支援体制の弾力性の確保を検討すること。

下水道局

- ①「下水道資源の有効活用」について令和5年度の進捗状況はどうであったか。
- ②下水汚泥の肥料利用について、燃焼灰の肥料原料としての利用と脱水汚泥の堆肥化という異なるアプローチで検討を進めたようであるが、どのような知見が令和5年度において得られたのか。
- ③「決算の概要」の「3資本的収支の状況」において、再生可能エネルギーの活用促進による温暖化対策等に約35億円とあるが、具体的にどのようなことを行っているのか。

改善または検討を要する事項

下水道資源の有効活用については、地域内での資源活用やサーキュラーエコノミー構築のモデルとなるよう関係部局、団体と連携の上、継続的な取り組みを検討すること。

保健医療部

- ①「災害に対応できる医療体制の整備」について、災害時連携病院数は21病院となっている。埼玉県5か年計画では令和8年度末までに35病院まで増やしていくとの指標を掲げているが、令和5年度時点での達成見込みについてどのように捉えたのか。
- ②「予期せぬ妊娠救出プロジェクトの推進」について電話やメールで延べ1,962件の相談を受けたとあるが、相談者の年代や内容はどのようなものであったのか。
- ③「埼玉県コトバト健康マイレージ」の運用について、コバトALKOOマイレージへのリニューアルに伴い、市町村との連携が必要であったと考えるが、市町村とどのように調整したのか。また旧コバト健康マイレージの参加者を新マイレージに移行する必要があったと思うが、どのように取り組んだのか。

改善または検討を要する事項

生涯を通じた健康を確保するための主体的な健康づくり支援であるインセンティブの提供に関しては、継続して参加者の状況に合わせた丁寧な対応を検討すること。